

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	耕作放棄地解消事業	会計	一般会計	事業No.	379	施策順No.	11-004
		事業種別	政策・重点	予算科目	6-1-3-30-1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	農業課		
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動			事業期間	開始	22	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	耕作放棄地						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	面積(ha)					683	680	
	意図	再生利用する						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	耕作放棄地解消面積(ha)				3	1.8	3	B
	実証ほ場再生実施面積(a)				30	88	30	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	耕作放棄地解消面積は目標に及ばなかったが、実証ほ場の再生は目標を上回る規模の物を設置できた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	農業振興地域内の荒廃した農地の再生作業(障害物除去、深耕、整地等)を耕作放棄地再生利用交付金を活用し、実証ほ場として市が実施する。再生作業後は耕作者を確保し農地として活用してもらい、展示・PRをし、耕作放棄地対策の気運を高める。実際には、耕作放棄地対策協議会である飯田市農業振興センターが事業主体となり、補助残部分を市が負担する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	農業振興センター(耕作放棄地対策協議会)による「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」への負担金 事業主体 農業振興センター 1. 実証ほ場の選定 座光寺大堤 2. 再生作業 施設等補完整備(暗渠排水整備) 499,964円 3. 耕作者選定 4. 耕作放棄地対策PR	実証ほ場再生実施面積	88a
23年度実施計画	農業振興センター(耕作放棄地対策協議会)による「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」への負担金 事業主体 農業振興センター 1. 実証ほ場の選定 2. 再生作業 再生作業(障害物除去、深耕、整地等) 30a × @50,000 = 150,000円 施設等補完整備(用排水施設、農道) 700,000 × 1/2 = 350,000円 3. 耕作者選定 4. 耕作放棄地対策PR	実証ほ場再生実施面積	30a

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金				0	
	起債					
	その他					
	一般財源		500	500	500	
	計 (A)		500	500	500	
	正規職員所要時間			180		
	臨時職員等所要時間					
	人件費計 (B)			644		
	トータルコスト A+B			1,144		

4 事業に対する市民や議会の意見

農業の担い手不足、耕作放棄地の増加は、農業を取り巻く最重要課題であり、市政懇談会、議会等で対策を講ずるべきとの意見を頂いている。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業者等が出荷額等を高める活動をする	施策の成果指標又はムトス指標	既存農業者の産出額(農業):億円
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	平成22年度開始の事業であるが、耕作放棄地再生モデル実証ほ場(1ヶ所、88a)を設置したほか、耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用して耕作放棄地の再生ができ、生産額の向上に繋がった。		
	後期に向けた課題	市内には耕作放棄地が多数存在し、また引き続き増加傾向にあるため、今後も重点的に取り組んでいく必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	開始したばかりの事業であり、推進方法など、検討の余地が多い。		
	後期に向けた課題	推進体制や方法などを確立して、円滑に事業が推進できるように改善する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	開始したばかりの事業であり、コストに関しては具体的な検証ができていない。		
	後期に向けた課題	推進体制と併せて検討し、精査していく必要がある。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	モデルほ場の設置にあたっては、土地所有者等、関係者の負担はないが、耕作放棄地が再生されることで地域全体にメリットがあるため、市が推進していくことは適切である。		
	後期に向けた課題	将来、モデルほ場を受け継ぐこととなる耕作者に対しては、苗木相当分の費用負担が発生するが、手続き等、事業内容の整理が必要である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	飯田市農業振興センター、NPO法人みどりの風が取り組み主体となる。飯田市農業振興センターが実施主体となり、みどりの風が実働部隊として取り組む。行政としては事業推進の調整役となって関わった。		
	後期に向けた課題	飯田市農業振興センターを軸とした推進体制の確立が必要である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	平成22年度から開始した事業であり、今後も引き続き耕作放棄地の再生に取り組むことが必要。		
	後期に向けた課題	市、農業振興センター、農業委員会事務局、農地利用円滑化団体(JAみなみ信州)、農地利用調整会議等を交えた推進体制の確立が必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--